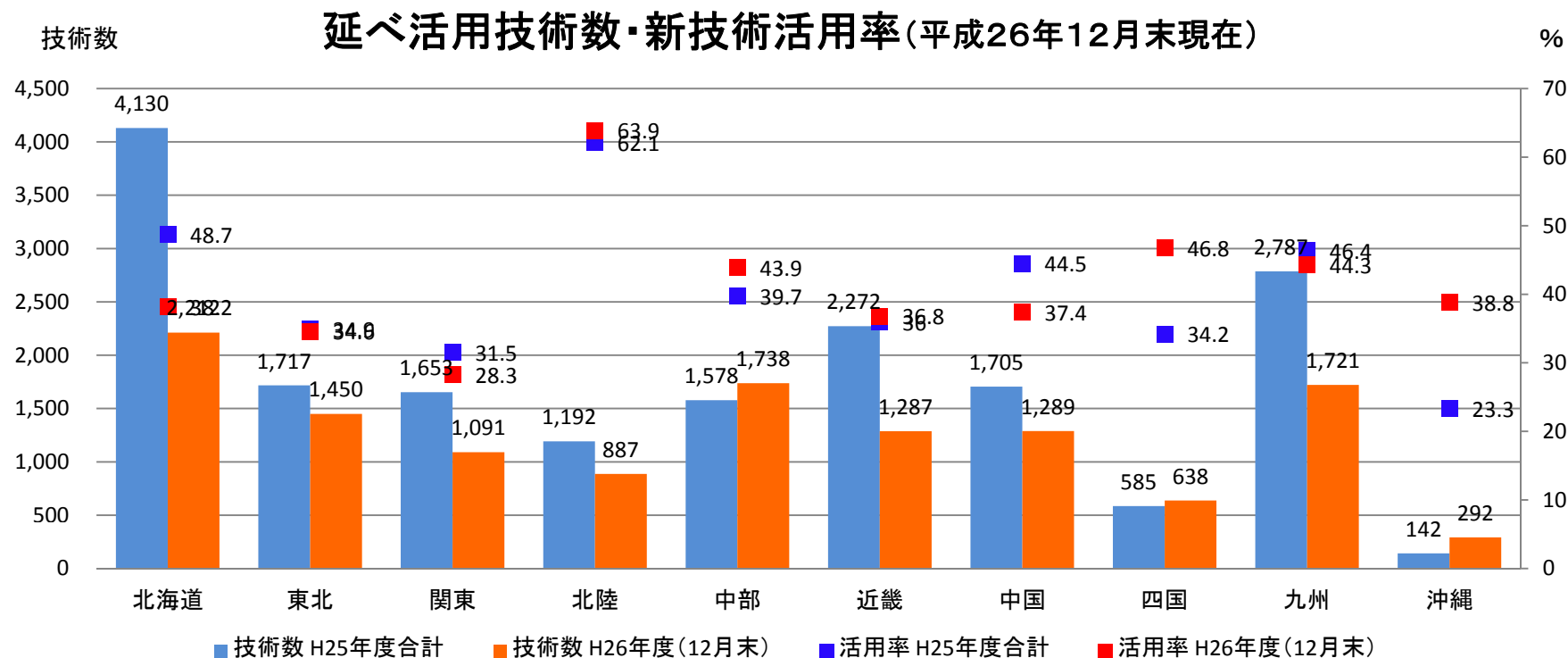


		北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
平年25年度 活用状況	①総工事件数	2,327	1,721	2,007	968	1,227	1,665	1,201	799	2,090	189	14,191
	②活用工事件数	1,133	600	632	601	487	600	535	273	970	44	5,875
	③述べ技術数	4,130	1,717	1,653	1,192	1,578	2,272	1,705	585	2,788	142	17,762
	④新技術活用率 (%) (②/①)	48.7	34.9	31.5	62.1	39.7	36.0	44.5	34.2	46.4	23.3	41.4
平年26年度 活用状況 (12月末)	①総工事件数	1,468	1,386	1,557	772	1,103	923	924	571	1,261	178	10,143
	②活用工事件数	561	480	440	493	484	340	346	267	558	69	4,038
	③述べ技術数	2,212	1,450	1,091	887	1,738	1,287	1,289	638	1,721	292	12,605
	④新技術活用率 (%) (②/①)	38.2	34.6	28.3	63.9	43.9	36.8	37.4	46.8	44.3	38.8	39.8

※平成25年度活用状況は、未施工を除く。④新技術活用率は、総工事件数に占める活用工事件数の割合

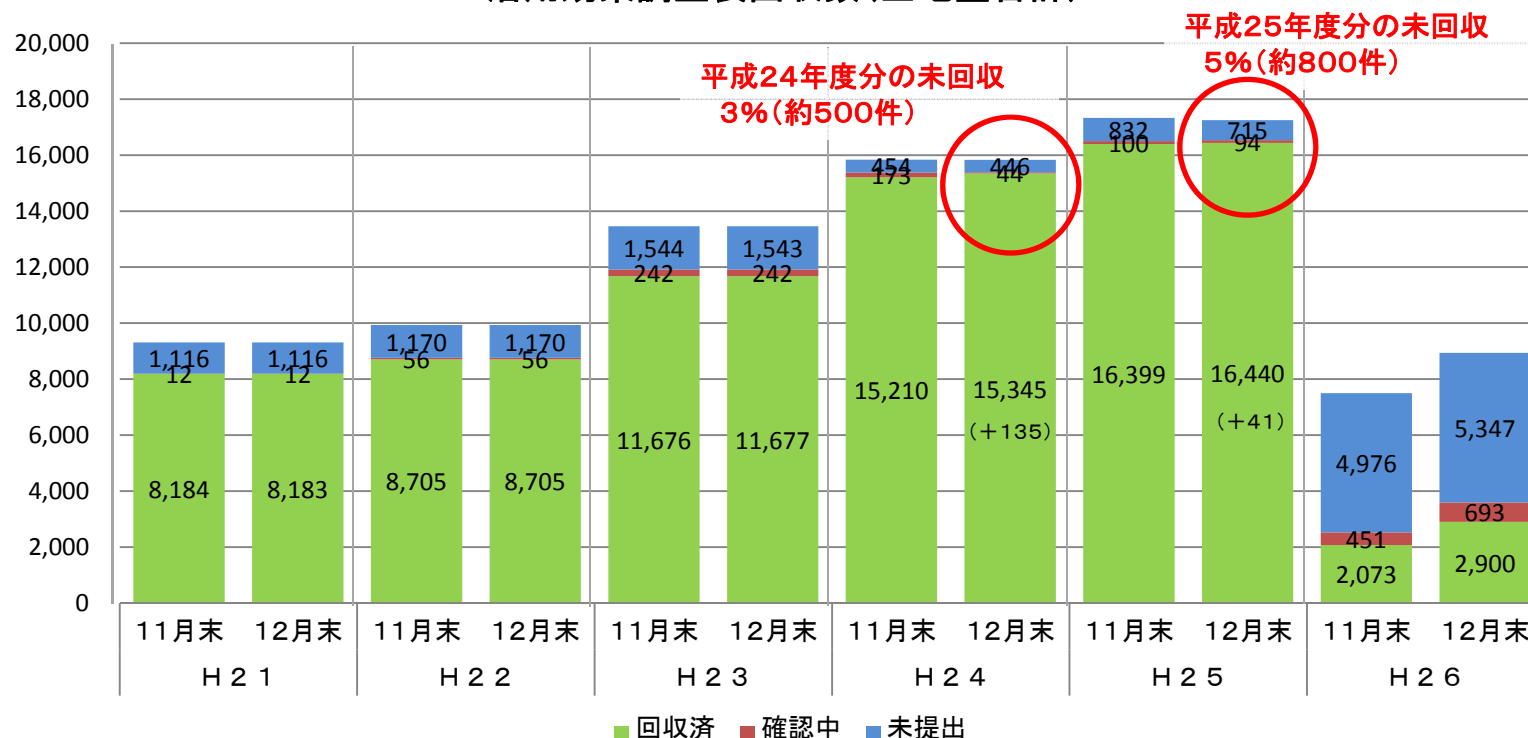


新技術活用効果調査表の回収について

- 新技術は活用効果調査を現場で実施し、5件以上の調査表で事後評価を行っている。
- 新技術の登録から5年以内に、調査表が5件未満の場合は、未評価のまま削除される。
- 活用効果調査表の作成が必要な新技術については、調査表の回収を適切に行う必要がある。

活用効果調査表回収数(全地整合計)

平成26年12月31日現在



	H21	H22	H23	H24	H25	H26
未提出	1,116	1,170	1,543	446	715	5,347
確認中	12	56	242	44	94	693
回収済	8,183	8,705	11,677	15,345	16,440	2,900
回収率	88%	88%	87%	97%	95%	32%

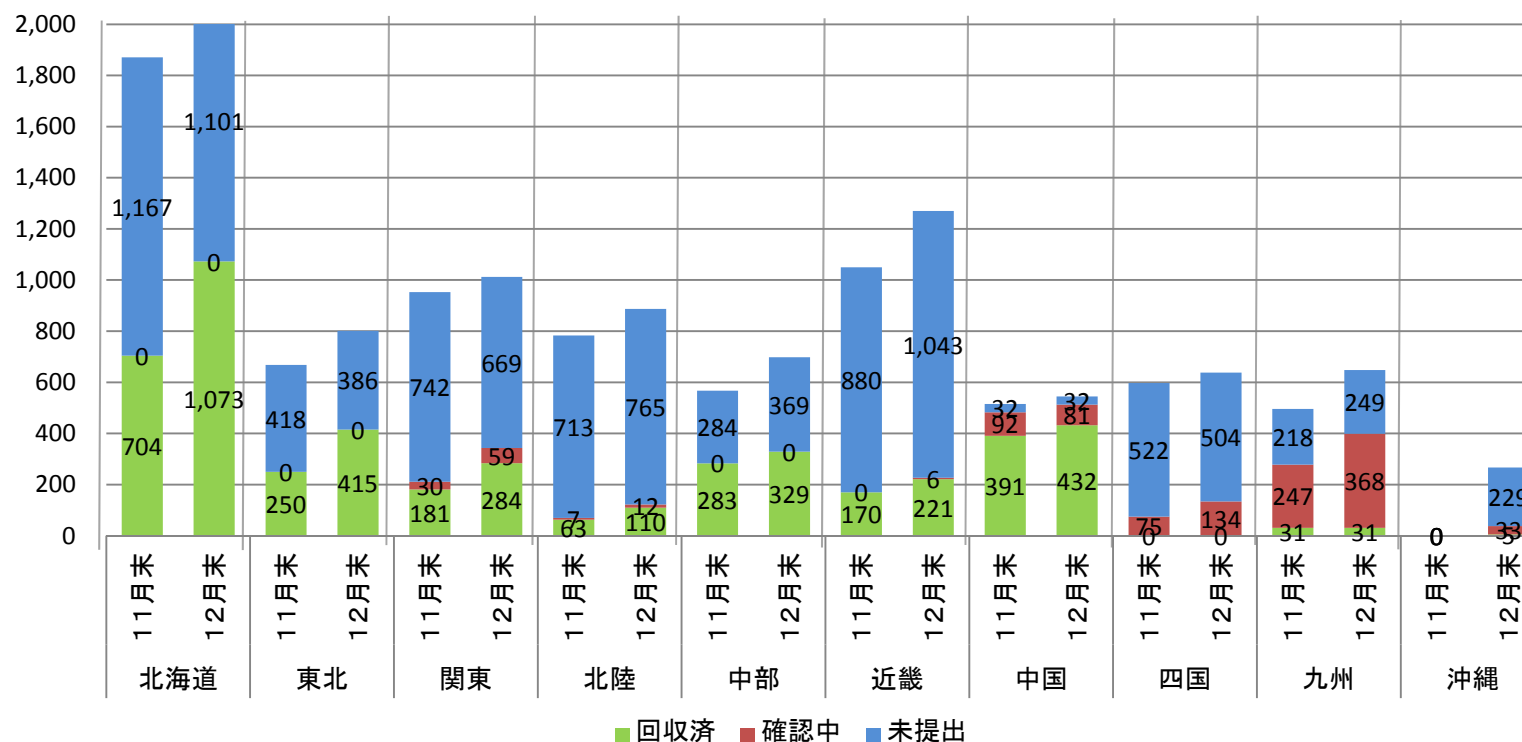
- 回収率は、平成23年度活用分まで約90%未満で横ばい。
- 平成24年度活用分は約97%、平成25年度活用分は約95%を回収。
- 平成26年度活用分は、12月末までで32%を回収。

新技術活用効果調査表の回収について

- 平成26年度の活用効果調査表は、12月末までで「32%」を回収。
- 工期末を迎える年度末に向け、調査表の回収を適切に行う必要がある。

平成26年12月31日現在

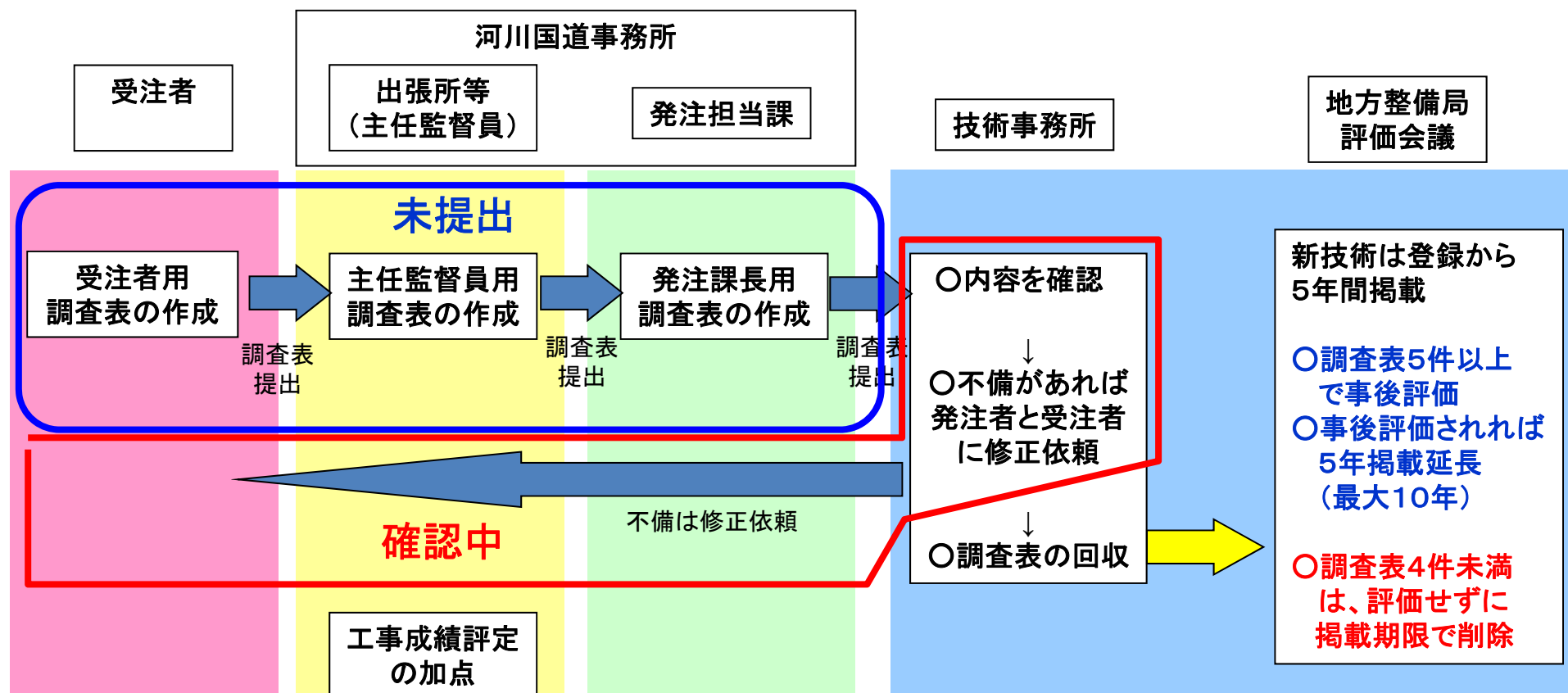
活用効果調査表回収数(平成26年度分 地整別)



	北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
未提出	1,101	386	669	765	369	1,043	32	504	249	229	5,347
確認中	0	0	59	12	0	6	81	134	368	33	693
回収済	1,073	415	284	110	329	221	432	0	31	5	2,900
回収率	49%	52%	28%	12%	47%	17%	79%	0%	5%	2%	32%

新技術活用効果調査表 作成から評価までの流れ

- 活用効果調査は、受注者・発注者（主任監督員・発注担当課）が作成し、技術事務所にて回収する。
- 回収件数は技術事務所にて把握し、5件以上収集後に、事後評価を実施する。
- 調査表が5件未満の場合は、未評価のまま5年で削除される。



次頁グラフ中の分類

「未提出」→受注者・出張所・事務所のどこかで提出が止まっている

「確認中」→技術事務所で確認中、または事務所・受注者で修正中